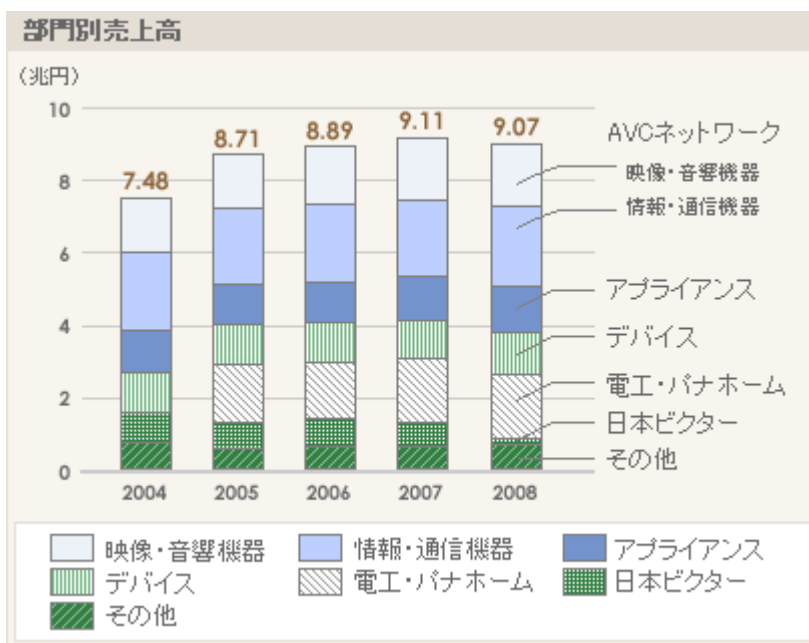


連結売上高データ

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

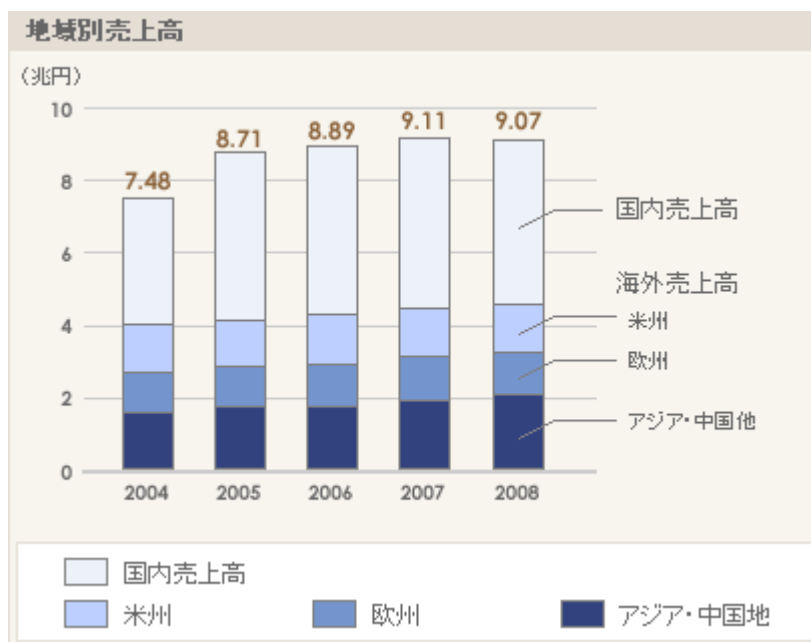
(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
部門別売上高					
AVCネットワーク:					
映像・音響機器	1,418,118	1,482,617	1,576,499	1,670,287	1,799,237
情報・通信機器	2,206,021	2,076,214	2,111,838	2,094,392	2,202,548
計	3,624,139	3,558,831	3,688,337	3,764,679	4,001,785
アプライアンス	1,189,118	1,156,591	1,183,126	1,212,156	1,283,056
デバイス	1,142,395	1,112,454	1,086,591	1,126,885	1,150,322
電工・パナホーム	—	1,558,968	1,570,812	1,698,045	1,730,665
日本ビクター	802,650	717,781	699,010	638,626	180,506
その他	721,442	609,011	666,453	667,779	722,594
合計	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928



- 注: 1. 2004年4月1日に、松下電工(株)、パナホーム(株)および傘下の子会社が当社の連結子会社となったことに伴い、2005年3月期より新部門として、電工・パナホーム分野を追加しています。
2. 松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2005年3月期のアプライアンス分野と電工・パナホーム分野の売上高を2006年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
3. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス(株)へ統合したことに伴い、2007年3月期の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の売上高を、2008年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
4. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっています。
5. 部門ごとの主要商品については「[事業区分および主な商品群](#)」をご参照下さい。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
地域別売上高					
国内売上高	3,477,492	4,580,555	4,611,440	4,616,520	4,544,772
海外売上高:					
米州	1,326,940	1,282,956	1,387,424	1,381,104	1,250,677
欧州	1,080,143	1,122,493	1,113,556	1,217,931	1,212,971
アジア・中国他	1,595,169	1,727,632	1,781,909	1,892,615	2,060,508
計	4,002,252	4,133,081	4,282,889	4,491,650	4,524,156
合計	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928



収益性

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928
営業利益	195,492	308,494	414,273	459,541	519,481
売上高営業利益率	2.6%	3.5%	4.7%	5.0%	5.7%
税引前利益	170,822	246,913	371,312	439,144	434,993
売上高税引前利益率	2.3%	2.8%	4.2%	4.8%	4.8%
当期純利益	42,145	58,481	154,410	217,185	281,877
売上高当期純利益率	0.6%	0.7%	1.7%	2.4%	3.1%





- 注: 1. 2004年3月期の税引前利益には、早期退職に伴う特別退職加算金および拠点統廃合費用を含む構造改革費用541億円、固定資産の減損損失117億円、投資有価証券の評価減525億円および厚生年金基金代行返上益722億円が含まれています。
2. 2005年3月期の税引前利益には、早期退職に伴う特別退職加算金および拠点統廃合費用を含む構造改革費用1,106億円、投資有価証券の評価減162億円および厚生年金基金代行返上益315億円が含まれています。
3. 2006年3月期の税引前利益には、早期退職に伴う特別退職加算金370億円およびFF式石油暖房機の緊急対策費用249億円が含まれています。
4. 2007年3月期の税引前利益には、早期退職一時金142億円、ケーブルテレビ放送事業等の株式売却益273億円および長期性資産の減損492億円が含まれています。
5. 2008年3月期の税引前利益には、早期退職一時金326億円を含む構造改革費用396億円および固定資産の減損損失446億円が含まれています。
6. 営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益に含まれます。上記注1、2、3、4、5および連結損益計算書をご参照下さい。

設備投資額、減価償却費および研究開発費

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
設備投資額:					
連結キャッシュ・フロー計算書に おける有形固定資産の購入	275,544	352,203	356,751	411,309	418,730
取得日と支払日の差異による影響	-4,253	22,050	-10,932	7,025	30,618
	271,291	374,253	345,819	418,334	449,348
減価償却費	253,762	287,400	275,213	280,177	282,102
研究開発費	579,230	615,524	564,781	578,087	554,538
売上高研究開発費比率	7.7%	7.1%	6.3%	6.3%	6.1%



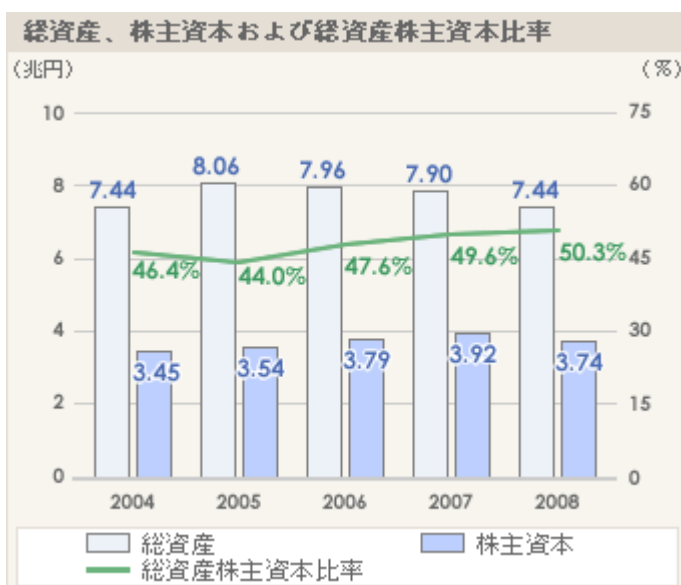
- 注: 1. 当社は、支払ベースから取得ベースへの調整を反映した、発生ベースでの有形固定資産の購入額を設備投資額と定義しています。当社は、この発生ベースの設備投資額を設備投資の管理指標として用いており、連結キャッシュ・フロー計算書における支払ベースの有形固定資産の購入額に加えてこの指標を開示することは投資家にとって有用であると考えています。上記の表は、設備投資額と連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の購入の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則への調整を示しています。
2. 減価償却費には、無形固定資産の償却費は含まれていません。

資産、負債および株主資本

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
総資産	7,438,012	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614
株主資本	3,451,576	3,544,252	3,787,621	3,916,741	3,742,329
総資産株主資本比率	46.4%	44.0%	47.6%	49.6%	50.3%
流動資産	3,774,977	4,030,532	4,406,553	4,198,849	3,799,194
流動負債	2,569,786	2,828,891	2,885,068	2,741,867	2,560,959
短期借入金および長期負債	750,847	862,617	603,915	449,970	388,606
インタレスト・カバレッジ	7.95	14.60	20.71	23.81	27.71



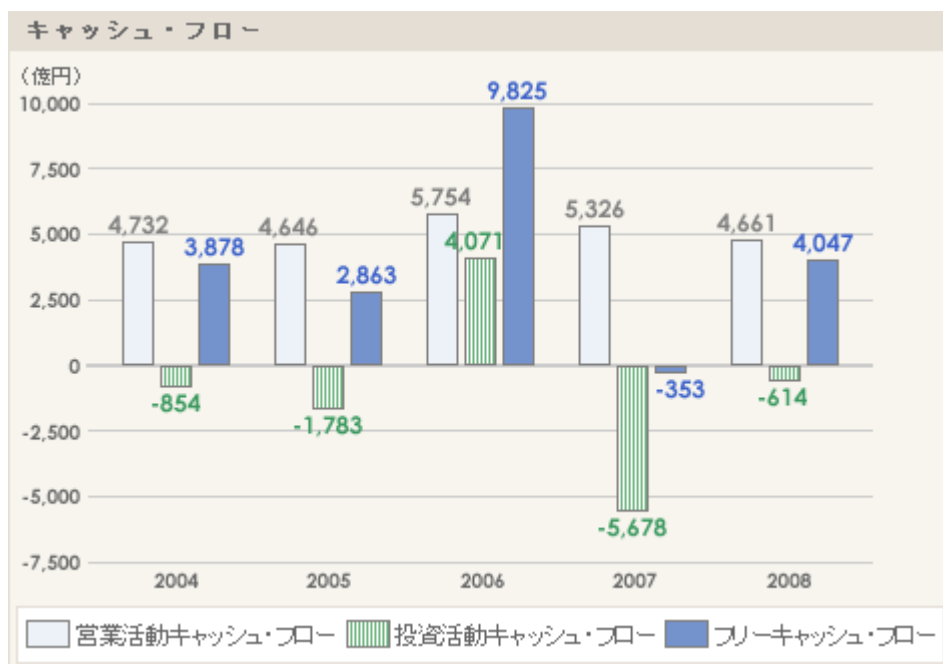
注: インタレスト・カバレッジは、営業利益と受取利息および受取配当金の合計を支払利息で除して計算しています。

キャッシュ・フロー

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
営業活動キャッシュ・フロー	473,226	464,562	575,418	532,557	466,058
投資活動キャッシュ・フロー	-85,445	-178,296	407,091	-567,808	-61,371
フリーキャッシュ・フロー	387,781	286,266	982,509	-35,251	404,687
財務活動キャッシュ・フロー	-256,795	-405,578	-524,568	-427,703	-203,548
現金および現金同等物の 純増(減)額	107,544	-105,258	497,640	-430,757	-21,823



- 注: 1. 当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計と定義しています。当社は投資プロジェクトに関する支出後に利用可能なキャッシュを評価する上で、フリーキャッシュ・フローに関する情報を利用しており、そのような指標を投資家に提示することは有益であると考えています。
2. 当社は2006年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書において、「得意先よりの前受金および預り金」の表示箇所を財務活動キャッシュ・フローから営業活動キャッシュ・フローに変更し、過年度の関連する表示を修正しています。
3. 注2の変更の結果、当社はフリーキャッシュ・フローに関連する過年度の表示を修正しています。フリーキャッシュ・フローの定義については、注1をご参照下さい。

効率性

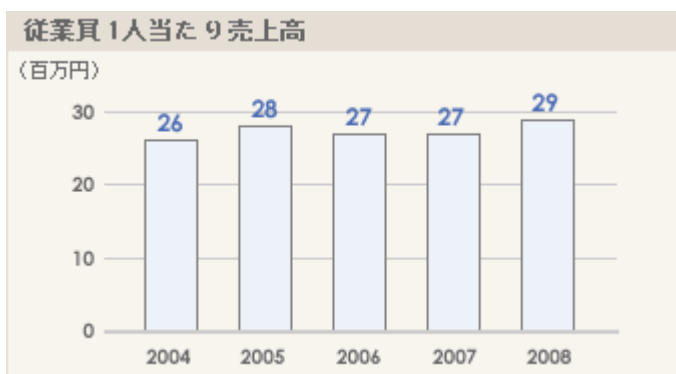
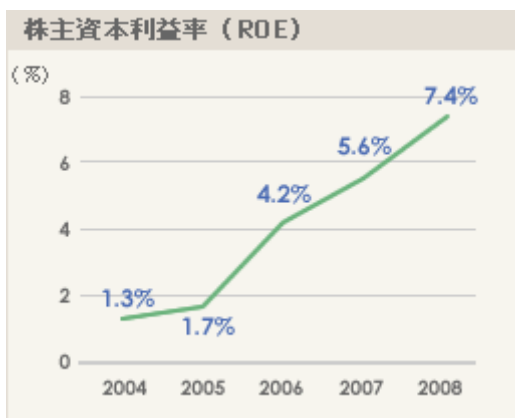
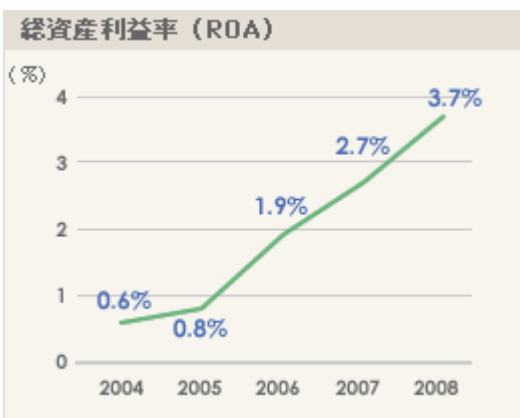
(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
当期純利益	42,145	58,481	154,410	217,185	281,877
総資産	7,438,012	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614
株主資本	3,451,576	3,544,252	3,787,621	3,916,741	3,742,329
総資産利益率(ROA)	0.6%	0.8%	1.9%	2.7%	3.7%
株主資本利益率(ROE)	1.3%	1.7%	4.2%	5.6%	7.4%
従業員1人当たり売上高	26	28	27	27	29

(人)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
従業員総数(年度末)	290,493	334,752	334,402	328,645	305,828
国内従業員数(年度末)	119,528	150,642	144,871	145,418	135,563
海外従業員数(年度末)	170,965	184,110	189,531	183,227	170,265



- 注: 1. 総資産利益率および株主資本利益率は、それぞれ期首・期末の総資産および株主資本の平均値で算出しています。
2. 従業員1人当たり売上高は、売上高を各年度の平均従業員総数で除して計算しています。

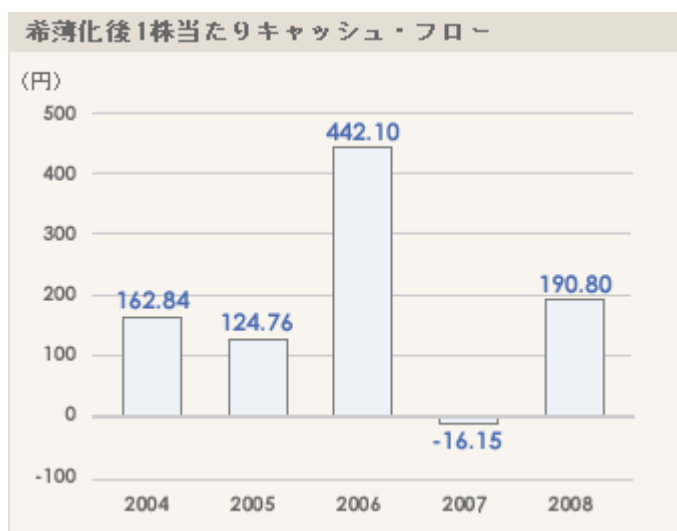
普通株式情報

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
当期純利益	42,145	58,481	154,410	217,185	281,877
希薄化後当期純利益	42,872	58,481	154,410	217,185	281,877
株主資本	3,451,576	3,544,252	3,787,621	3,916,741	3,742,329
営業活動キャッシュ・フロー	473,226	464,562	575,418	532,557	466,058
投資活動キャッシュ・フロー	-85,445	-178,296	407,091	-567,808	-61,371
フリーキャッシュ・フロー	387,781	286,266	982,509	-35,251	404,687
発行済株式数(千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
自己株式数(千株)	134,646	194,696	243,522	306,769	351,936
平均発行済株式数(千株)	2,321,835	2,294,608	2,222,376	2,182,791	2,120,986
希薄化後平均発行済株式数(千株)	2,381,296	2,294,608	2,222,388	2,182,805	2,120,990
希薄化後1株当たり 当期純利益(円)	18.00	25.49	69.48	99.50	132.90
1株当たり株主資本(円)	1,488.77	1,569.39	1,714.22	1,824.89	1,781.11
希薄化後1株当たり キャッシュ・フロー(円)	162.84	124.76	442.10	-16.15	190.80





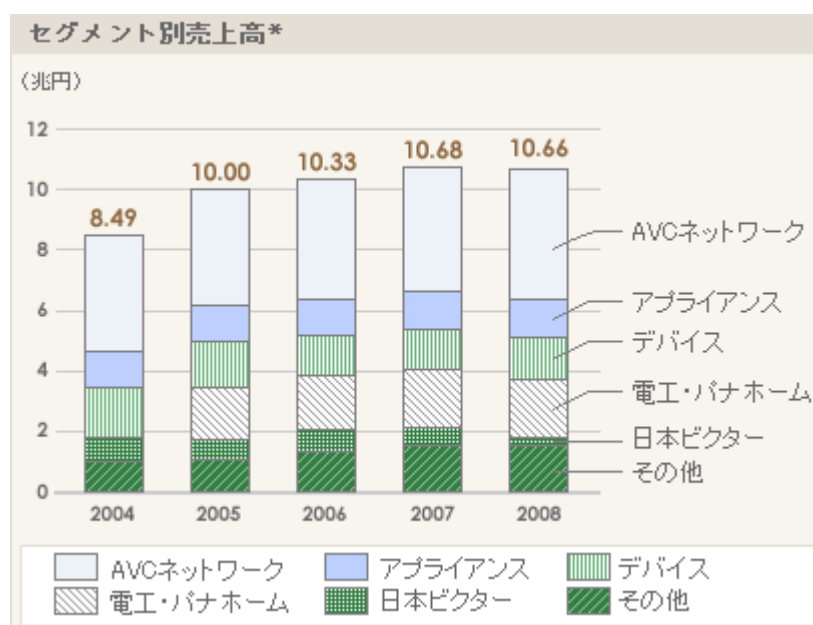
- 注： 1. 当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計と定義しています。当社は投資プロジェクトに関する支出後に利用可能なキャッシュを評価する上で、フリーキャッシュ・フローに関する情報を利用しており、そのような指標を投資家に提示することは有益であると考えています。
2. 当社は2006年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書において、「得意先よりの前受金および預り金」の表示箇所を財務活動キャッシュ・フローから営業活動キャッシュ・フローに変更し、過年度の関連する表示を修正しています。
3. 注2の変更の結果、当社はフリーキャッシュ・フローに関連する過年度の表示を修正しています。フリーキャッシュ・フローの定義については注1をご参照下さい。
4. 希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化後当期純利益を希薄化後平均発行済株式数で除して計算しています。
5. 1株当たり株主資本は、期末株主資本を自己株式数控除後の期末発行済株式数で除して計算しています。
6. 希薄化後1株当たりキャッシュ・フローは、2005年3月期からフリーキャッシュ・フローを希薄化後平均発行済株式数で除して計算しています。これに伴い、過年度の数値を修正再表示しています。フリーキャッシュ・フローの定義については、注1をご参照下さい。

セグメント情報

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

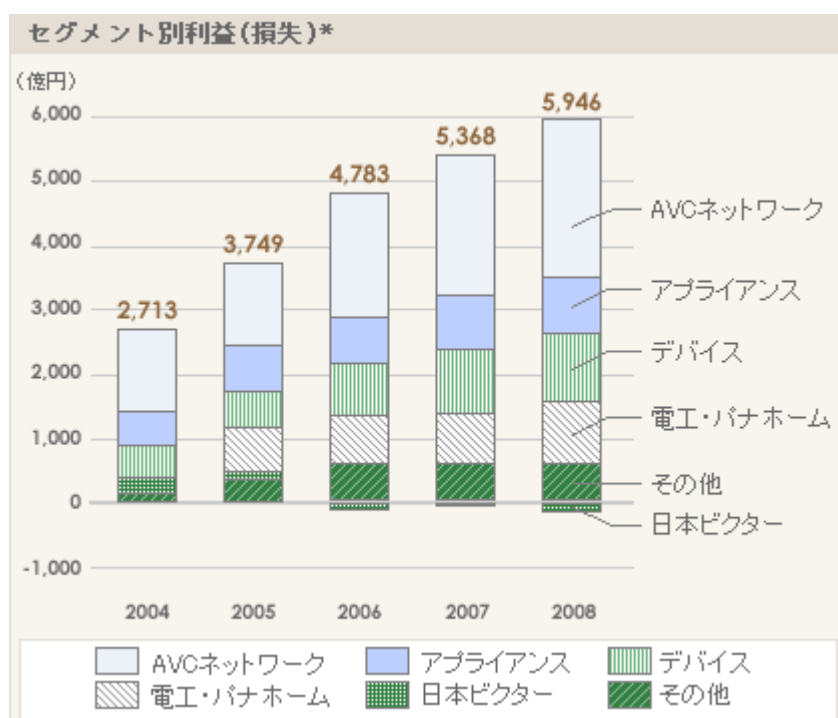
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
セグメント別売上高					
AVCネットワーク	3,840,268	3,858,781	4,004,698	4,064,111	4,319,594
アプライアンス	1,223,190	1,229,768	1,188,272	1,247,136	1,316,402
デバイス	1,659,672	1,469,007	1,368,258	1,377,757	1,398,684
電工・パナホーム	—	1,686,257	1,747,207	1,858,713	1,910,292
日本ビクター	818,999	730,209	703,116	646,579	183,142
その他	948,728	1,027,123	1,315,292	1,483,976	1,536,130
小計	8,490,857	10,001,145	10,326,843	10,678,272	10,664,244
消去	-1,011,113	-1,287,509	-1,432,514	-1,570,102	-1,595,316
合計	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928



※グラフは消去調整前の数値で作成しています。

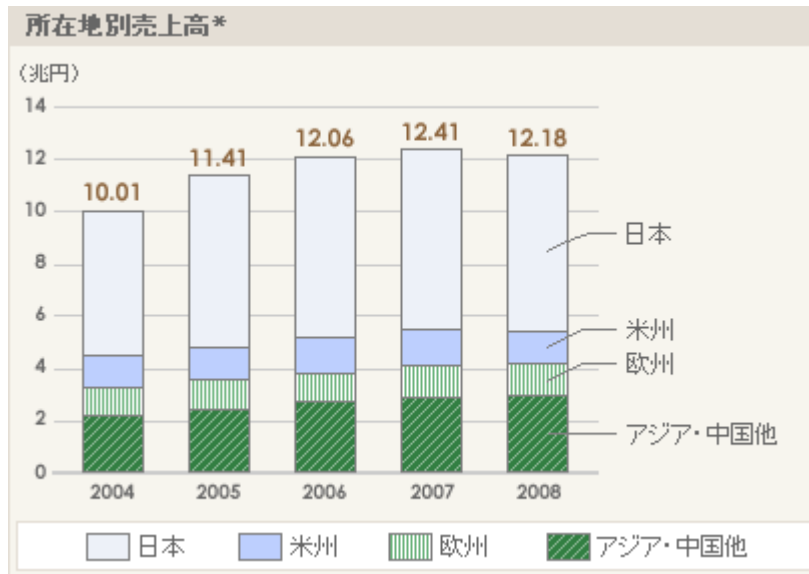
- 注: 1. 2004年4月1日に、松下電工(株)、パナホーム(株)および傘下の子会社が当社の連結子会社となったことに伴い、新たに「電工・パナホーム」セグメントを追加しています。
2. 松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2005年3月期の「アプライアンス」と「電工・パナホーム」のセグメント情報を2006年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
3. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス(株)へ統合したことに伴い、2006年3月期および2007年3月期の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2008年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
4. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっています。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
セグメント別利益(損失)					
AVCネットワーク	129,102	127,366	192,955	220,080	252,239
アプライアンス	52,759	74,794	75,065	83,084	86,412
デバイス	50,099	57,761	81,111	99,884	104,989
電工・パナホーム	—	66,761	72,694	78,889	96,405
日本ビクター	24,675	9,887	-5,782	-5,659	-9,672
その他	14,701	38,352	62,225	60,500	64,205
小計	271,336	374,921	478,268	536,778	594,578
全社および消去	-75,844	-66,427	-63,995	-77,237	-75,097
合計	195,492	308,494	414,273	459,541	519,481



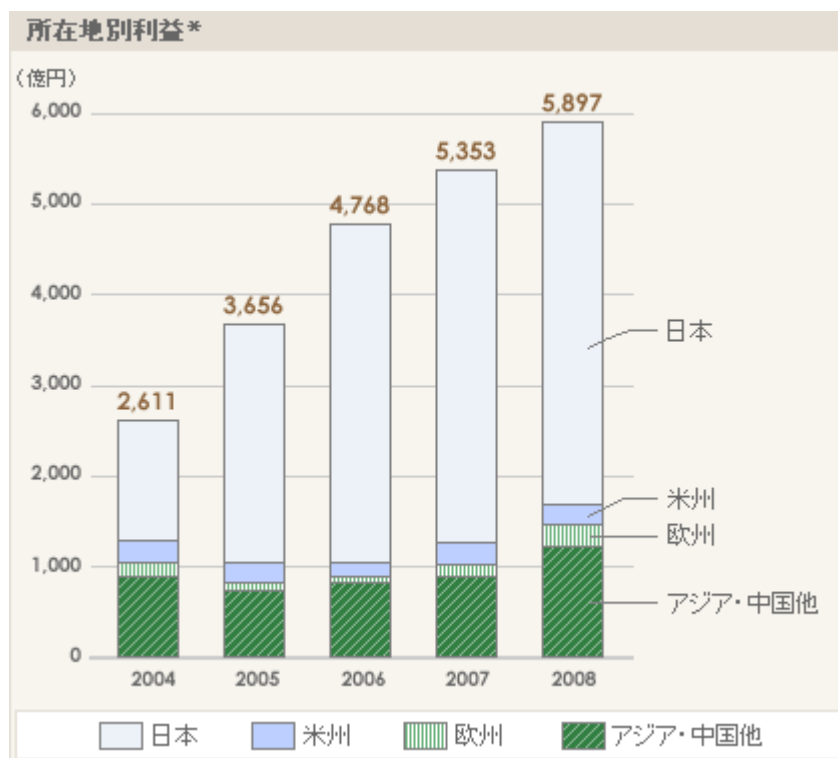
- 注: 1. 2004年4月1日に、松下電工(株)、パナホーム(株)および傘下の子会社が当社の連結子会社となったことに伴い、新たに「電工・パナホーム」セグメントを追加しています。
2. 松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2005年3月期の「アプライアンス」と「電工・パナホーム」のセグメント情報を2006年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
3. 2007年4月1日付でヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス(株)へ統合したことに伴い、2006年3月期および2007年3月期の「AVCネットワーク」と「アプライアンス」のセグメント情報を2008年3月期の表示に合わせて組替え再表示しています。
4. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっています。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
所在地別売上高					
日本	5,511,035	6,620,052	6,890,339	6,971,002	6,789,504
米州	1,297,183	1,271,617	1,366,537	1,357,285	1,213,065
欧州	1,027,335	1,072,564	1,087,667	1,209,996	1,218,232
アジア・中国他	2,176,410	2,444,998	2,716,361	2,874,671	2,960,049
小計	10,011,963	11,409,231	12,060,904	12,412,954	12,180,850
消去	-2,532,219	-2,695,595	-3,166,575	-3,304,784	-3,111,922
合計	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928



※グラフは消去調整前の数値で作成しています。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
所在地別利益					
日本	131,796	262,063	374,129	409,395	422,071
米州	23,258	20,834	16,773	22,500	22,136
欧州	16,325	7,393	4,511	13,903	20,438
アジア・中国他	89,706	75,324	81,337	89,460	125,056
小計	261,085	365,614	476,750	535,258	589,701
全社および消去	-65,593	-57,120	-62,477	-75,717	-70,220
合計	195,492	308,494	414,273	459,541	519,481



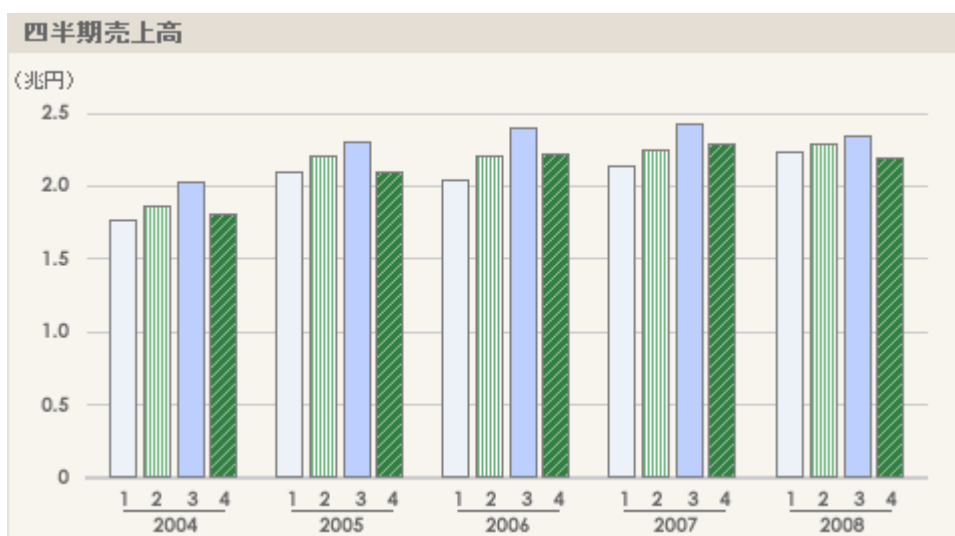
※グラフは全社および消去調整前の数値で作成しています。

四半期財務データ

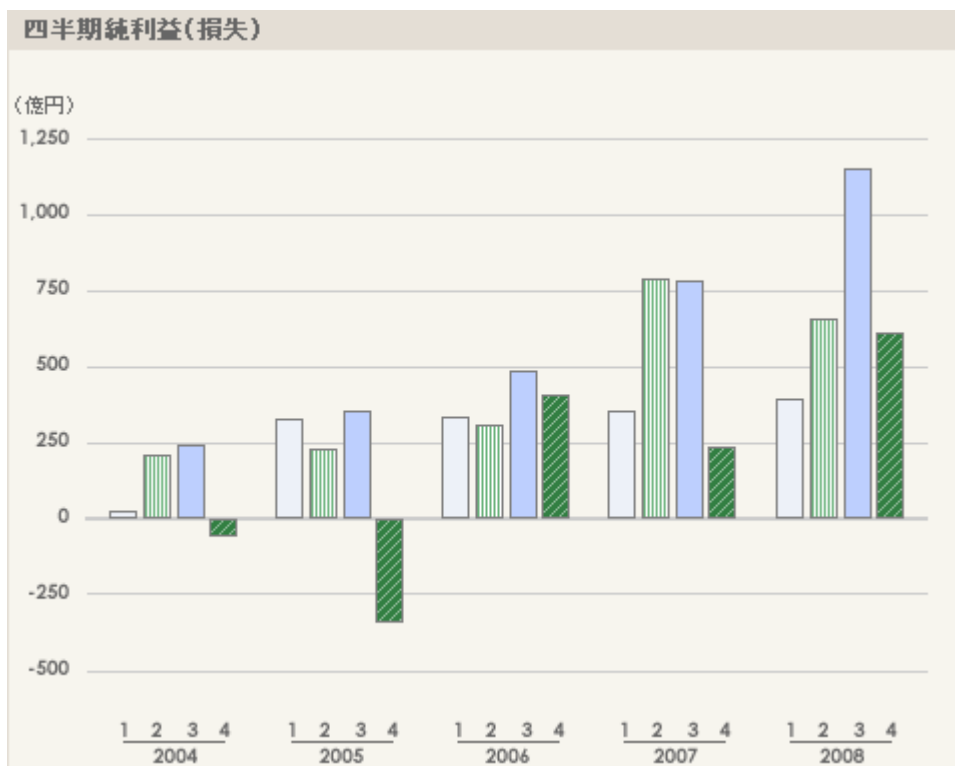
(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
四半期売上高					
第1四半期	1,763,600	2,102,027	2,048,161	2,136,934	2,239,505
第2四半期	1,876,088	2,216,510	2,211,052	2,252,560	2,285,800
上半期合計	3,639,688	4,318,537	4,259,213	4,389,494	4,525,305
第3四半期	2,031,319	2,296,525	2,398,420	2,436,828	2,344,565
第4四半期	1,808,737	2,098,574	2,236,696	2,281,848	2,199,058
下半期合計	3,840,056	4,395,099	4,635,116	4,718,676	4,543,623
年間合計	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928



	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
四半期純利益(損失)					
第1四半期	2,698	32,818	33,443	35,830	39,314
第2四半期	20,448	23,361	30,964	79,293	65,808
上半期合計	23,146	56,179	64,407	115,123	105,122
第3四半期	24,246	35,570	49,269	78,673	115,183
第4四半期	-5,247	-33,268	40,734	23,389	61,572
下半期合計	18,999	2,302	90,003	102,062	176,755
年間合計	42,145	58,481	154,410	217,185	281,877



連結財務諸表

連結貸借対照表

(各表示年の3月31日現在)

資産の部

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
流動資産:					
現金および現金同等物	1,275,014	1,169,756	1,667,396	1,236,639	1,214,816
定期預金	170,047	144,781	11,001	225,458	70,108
短期投資	2,684	11,978	56,753	93,179	47,414
売上債権:					
受取手形	62,822	107,317	66,707	68,522	59,060
売掛金	1,052,718	1,188,257	1,117,508	1,101,549	1,046,991
貸倒引当金	-47,873	-43,836	-37,400	-29,061	-20,868
売上債権合計	1,067,667	1,251,738	1,146,815	1,141,010	1,085,183
棚卸資産	777,540	893,425	915,262	949,399	864,264
その他の流動資産	482,025	558,854	609,326	553,164	517,409
流動資産合計	3,774,977	4,030,532	4,406,553	4,198,849	3,799,194
長期債権	280,398	246,201	—	—	—
投資および貸付金	1,237,427	1,146,505	1,100,035	1,206,082	842,156
有形固定資産:					
土地	251,419	393,635	374,989	371,154	308,365
建物および構築物	1,253,350	1,665,243	1,667,764	1,633,747	1,559,357
機械装置および備品	2,705,251	3,087,155	3,142,607	3,126,397	2,592,229
建設仮勘定	46,037	84,139	71,037	105,487	120,026
控除:減価償却累計額	3,046,555	3,572,092	3,624,058	3,594,492	2,822,604
有形固定資産合計	1,209,502	1,658,080	1,632,339	1,642,293	1,757,373
その他の資産	935,708	975,563	825,713	849,734	1,044,891
資産合計	7,438,012	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614

負債および資本の部

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
流動負債:					
短期借入金および1年以内返済長期負債	290,208	385,474	339,845	223,190	156,260
買入債務:					
支払手形	40,604	37,099	66,316	51,602	37,175
買掛金	744,130	828,920	914,963	883,375	903,379
買入債務合計	784,734	866,019	981,279	934,977	940,554
未払法人税等	44,179	47,916	51,128	61,524	58,943
未払人件費等	141,932	145,871	142,594	139,719	134,255
未払費用	696,741	789,999	842,467	863,428	784,538
得意先よりの前受金および預り金	83,798	92,089	90,600	83,676	78,494
従業員預り金	124,800	118,441	14,065	406	355
その他の流動負債	403,394	383,082	423,090	434,947	407,560
流動負債合計	2,569,786	2,828,891	2,885,068	2,741,867	2,560,959
固定負債:					
長期負債	460,639	477,143	264,070	226,780	232,346
退職給付引当金	801,199	597,163	414,266	280,958	238,396
その他の固定負債	26,697	113,491	112,024	179,458	154,964
固定負債合計	1,288,535	1,187,797	790,360	687,196	625,706
少数株主持分	128,115	495,941	501,591	551,154	514,620
資本:					
資本金	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
資本剰余金	1,230,476	1,230,701	1,234,289	1,220,967	1,217,865
利益準備金	83,175	87,838	87,526	88,588	90,129
その他の剰余金	2,442,504	2,461,071	2,575,890	2,737,024	2,948,065
その他の包括利益(損失)累積額:					
為替換算調整額	-282,287	-245,642	-162,331	-99,538	-228,792
有価証券未実現利益	88,104	72,608	145,306	160,831	45,442
デリバティブ未実現利益	6,676	6,403	1,326	862	4,326
最小年金負債調整額	-211,995	-71,746	-10,420	—	—
年金債務調整額	—	—	—	44,942	5,127
累積額合計	-399,502	-238,377	-26,119	107,097	-173,897
自己株式	-163,817	-255,721	-342,705	-495,675	-598,573
資本合計	3,451,576	3,544,252	3,787,621	3,916,741	3,742,329
負債、少数株主持分および資本合計	7,438,012	8,056,881	7,964,640	7,896,958	7,443,614

連結損益計算書

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	7,479,744	8,713,636	8,894,329	9,108,170	9,068,928
売上原価	5,313,065	6,176,046	6,155,297	6,394,418	6,377,240
売上総利益	2,166,679	2,537,590	2,739,032	2,713,752	2,691,688
販売費および一般管理費	1,971,187	2,229,096	2,324,759	2,254,211	2,172,207
営業利益	195,492	308,494	414,273	459,541	519,481
営業外損益:					
受取利息および受取配当金	25,039	24,873	34,783	38,150	44,688
厚生年金基金代行返上益	72,228	31,509	—	—	—
支払利息	-27,744	-22,827	-21,686	-20,906	-20,357
その他	-94,193	-95,136	-56,058	-37,641	-108,819
税引前利益	170,822	246,913	371,312	439,144	434,993
法人税等:					
当年度分	77,375	96,529	96,341	119,465	128,181
繰延分	21,160	56,805	70,748	72,398	-13,608
法人税等合計	98,535	153,334	167,089	191,863	114,573
少数株主損益	19,618	27,719	-987	31,131	28,637
持分法による投資利益(損失)	-10,524	-7,379	-50,800	1,035	-9,906
当期純利益	42,145	58,481	154,410	217,185	281,877

- 注: 1. 2004年3月期の営業外損益:その他には、早期退職に伴う特別退職加算金および拠点統廃合費用を含む構造改革費用541億円、固定資産の減損損失117億円および投資有価証券の評価減525億円が含まれています。
2. 2005年3月期の営業外損益:その他には、早期退職に伴う特別退職加算金および拠点統廃合費用を含む構造改革費用1,106億円および投資有価証券の評価減162億円が含まれています。
3. 2006年3月期の営業外損益:その他には、早期退職に伴う特別退職加算金370億円およびFF式石油暖房機の緊急対策費用249億円が含まれています。
4. 2007年3月期の営業外損益:その他には、早期退職一時金142億円、ケーブルテレビ放送事業等の株式売却益273億円および長期性資産の減損492億円が含まれています。
5. 2008年3月期の営業外損益:その他には、早期退職一時金326億円を含む構造改革費用396億円および固定資産の減損損失446億円が含まれています。
6. 営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益に含まれます。上記注1、2、3、4、5をご参照下さい。

株価関連情報

(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

(円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
株価(最高値)	1,660	1,694	2,650	2,870	2,585
株価(最安値)	860	1,372	1,485	2,080	1,912
出来高(千株)	1,959,789	1,373,151	1,648,901	1,586,460	1,798,572
1株当たり支払配当金	12.50	15.25	17.50	25.00	32.50
基本的1株当たり当期純利益	18.15	25.49	69.48	99.50	132.90
配当性向	68.9%	59.8%	25.2%	25.1%	24.5%



- 注: 1. 株価および出来高は東京証券取引所の株式の当該年度における数値を表示しています。
 2. 1株当たり支払配当金は、各会計年度における支出額を示しています。
 3. 配当性向は1株当たり支払配当金を基本的1株当たり当期純利益で除して計算しています。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
株価(年度末)	1,608	1,580	2,615	2,375	2,160
営業活動キャッシュ・フロー(百万円)	473,226	464,562	575,418	532,557	466,058
投資活動キャッシュ・フロー(百万円)	-85,445	-178,296	407,091	-567,808	-61,371
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	387,781	286,266	982,509	-35,251	404,687
希薄化後1株当たり当期純利益	18.00	25.49	69.48	99.50	132.90
1株当たり株主資本	1,488.77	1,569.39	1,714.22	1,824.89	1,781.11
希薄化後1株当たりキャッシュ・フロー	162.84	124.76	442.10	-16.15	190.80
株価収益率(PER)	89.33	61.99	37.64	23.87	16.25
株価純資産倍率(PBR)	1.08	1.01	1.53	1.30	1.21
キャッシュ・フロー倍率(PCFR)	9.87	12.66	5.91	-	11.32

- 注： 1. 当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計と定義しています。当社は投資プロジェクトに関する支出後に利用可能なキャッシュを評価する上で、フリーキャッシュ・フローに関する情報を利用しており、そのような指標を投資家に提示することは有益であると考えています。
2. 当社は2006年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書において、「得意先よりの前受金および預り金」の表示箇所を財務活動キャッシュ・フローから営業活動キャッシュ・フローに変更し、過年度の関連する表示を修正しています。
3. 注2の変更の結果、当社はフリーキャッシュ・フローに関連する過年度の表示を修正しています。フリーキャッシュ・フローの定義については注1をご参照下さい。
4. 希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化後当期純利益を希薄化後平均発行済株式数で除して計算しています。
5. 1株当たり株主資本は、期末株主資本を自己株式数控除後の期末発行済株式数で除して計算しています。
6. 希薄化後1株当たりキャッシュ・フローは、2005年3月期からフリーキャッシュ・フローを希薄化後平均発行済株式数で除して計算しています。これに伴い、過年度の数値を修正再表示しています。フリーキャッシュ・フローの定義については、注1をご参照下さい。
7. 株価収益率は、期末株価を希薄化後1株当たり当期純利益で除して計算しています。
8. 株価純資産倍率は、期末株価を1株当たり株主資本で除して計算しています。
9. キャッシュ・フロー倍率は、期末株価を希薄化後1株当たりキャッシュ・フローで除して計算しています。希薄化後1株当たりキャッシュ・フローの修正再表示により、過年度の数値を修正再表示しています。フリーキャッシュ・フローの定義については、注1をご参照下さい。なお、2007年3月期はフリーキャッシュ・フローがマイナスとなるためキャッシュ・フロー倍率の記載を省略しています。

株式分布情報

(各表示年の3月31日現在)

	2004年 3月末	2005年 3月末	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末
発行済株式数(千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
金融機関持株比率	39.6%	38.4%	36.3%	32.9%	31.6%
外国法人等持株比率	25.1%	26.5%	29.3%	28.5%	28.7%
その他の国内法人持株比率	7.4%	5.1%	4.6%	6.3%	6.7%
個人等持株比率	22.4%	22.1%	19.9%	19.8%	18.6%
自己株式持株比率	5.5%	7.9%	9.9%	12.5%	14.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株式保有状況

(2008年3月31日現在)

所有者別分布	金融機関	外国法人等	その他の 国内法人	個人等	自己株式	合計
所有株式数 (千株)	776,726	705,463	163,283	455,645	351,936	2,453,053
構成比	31.6%	28.7%	6.7%	18.6%	14.4%	100.0%

所有株式数別 分布	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	1単元 未満	合計
所有株式数 (千株)	1,896,239	60,480	76,192	19,364	84,253	77,740	216,570	22,215	2,453,053
構成比	77.3%	2.5%	3.1%	0.8%	3.4%	3.2%	8.8%	0.9%	100.0%

連結対象会社数、持分法適用関連会社数および従業員総数

(各表示年の3月31日現在)

	(会社数)				
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
連結対象会社数	372	628	638	653	556
国内	112	285	274	282	246
海外	260	343	364	371	310

	(会社数)				
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
持分法適用関連会社数	59	66	67	71	139

	(人)				
	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
従業員総数	290,493	334,752	334,402	328,645	305,828
国内	119,528	150,642	144,871	145,418	135,563
海外	170,965	184,110	189,531	183,227	170,265



- 注: 1. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は、2007年8月より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。
 2. (株)IPSアルファテクノロジーおよびその子会社は、2008年3月より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

事業区分および主な商品群

(2008年3月31日現在)

AVCネットワーク

映像・音響機器

プラズマテレビ、液晶テレビ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、CD・MD・SDプレーヤー、その他オーディオ機器、SDメモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス 等

情報・通信機器

パソコン、光ディスク駆動装置、複写機、プリンター、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用AVシステム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器 等

アプライアンス

冷蔵庫、エアコン、洗濯機、衣類乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、カーエアコン、コンプレッサー、自動販売機 等

デバイス

半導体、電子部品(コンデンサー、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等)、モーター、電池 等

電工・パナホーム

照明器具、配線機器、美・理容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理 等

その他

電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材 等

特許件数

(各表示年の3月31日現在)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
国内	48,061	47,166	46,040	44,137	40,785
海外	38,358	43,660	48,444	52,835	54,240



注: 特許件数は、松下電器産業(株)並びに主要子会社(松下電工(株)、パナホーム(株)、日本ビクター(株)を除く)の所有件数の合計です。

お問い合わせ先

本社IRオフィス

松下電器産業株式会社

財務・IRグループ IR企画チーム

〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地

Tel: (06) 6908-1121

ホームページ: <http://ir-site.panasonic.com/jp/>

<http://panasonic.co.jp/ir/>(10月1日より)

東京IRオフィス

松下電器産業株式会社

財務・IRグループ IR渉外チーム

〒105-8581 東京都港区芝公園1丁目1番2号

Tel: (03) 3437-1121